

2019年3月期第2四半期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社マネーパートナーズグループ

本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2018年11月1日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズグループにより2018年11月1日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。



- I .2019年3月期第2四半期の決算及び事業の概況
- II .2019年3月期第2四半期の重点施策の進捗状況
- III .今後の目指すべき方向性
- IV .当社の経営目標及び株主還元について

I .2019年3月期第2四半期の決算及び事業の概況





2019年3月期第2四半期 連結決算ハイライト

2019年3月期第2四半期(2018/7-9) 連結決算の総括とポイント

- ① FX口座数は、前四半期末比3,573口座増加と増加ペースが鈍化。
 預り証拠金は、金融法人は増加した一方、一般顧客が減少し全体では0.5%の減少に。

総口座数	322,271口座	2019/3期1Q末比	1.1%増
預り証拠金	62,707百万円	2019/3期1Q末比	0.5%減

- ② 外国為替取引高は、流動性の高い主要通貨の変動率が低下し前四半期比8.2%減少。

7-9月取引高	2,842億通貨単位	2018/4-6月比	8.2%減
---------	------------	------------	-------

※取引高にはCFDに関する数値を米ドルに換算した上で含めております。

- ③ 営業収益は、トレーディング損益の増加に加えシステム子会社によるシステム関連売上の増加もあり、前四半期比11.9%増加の1,716百万円に。

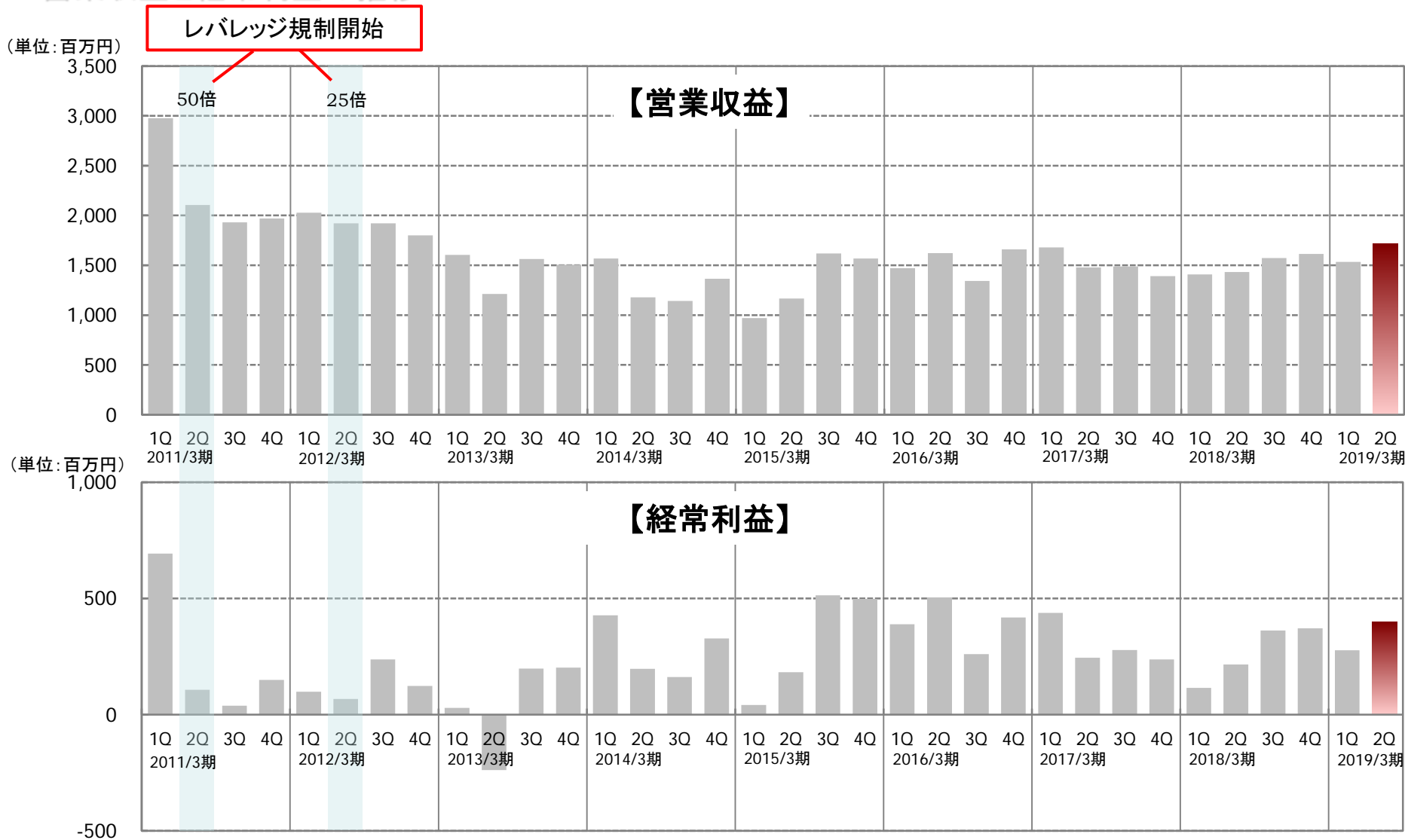
- ④ 経常利益は、システム関連売上に対応する売上原価が増加した一方、販管費が減少し前四半期比43.9%増加の399百万円に。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の計上もあり前四半期比18.6%増加の223百万円に。



レバレッジ規制開始以来の四半期業績推移

Money Partners Group

■ 営業収益と経常利益の推移





2019年3月期第2四半期 決算概況と影響ファクター

	2019/3期 1Q 【2018/4 ~ 2018/6】	2019/3期 2Q 【2018/7 ~ 2018/9】	前四半期 対比増減
外国為替取引高	3,097億通貨単位	2,842億通貨単位	▲8.2%
営業収益	1,534百万円	1,716百万円	11.9%
純営業収益	1,416百万円	1,518百万円	7.2%
経常利益	277百万円	399百万円	43.9%

【損益影響ファクター】

前四半期比

FX取引高



FX収益性

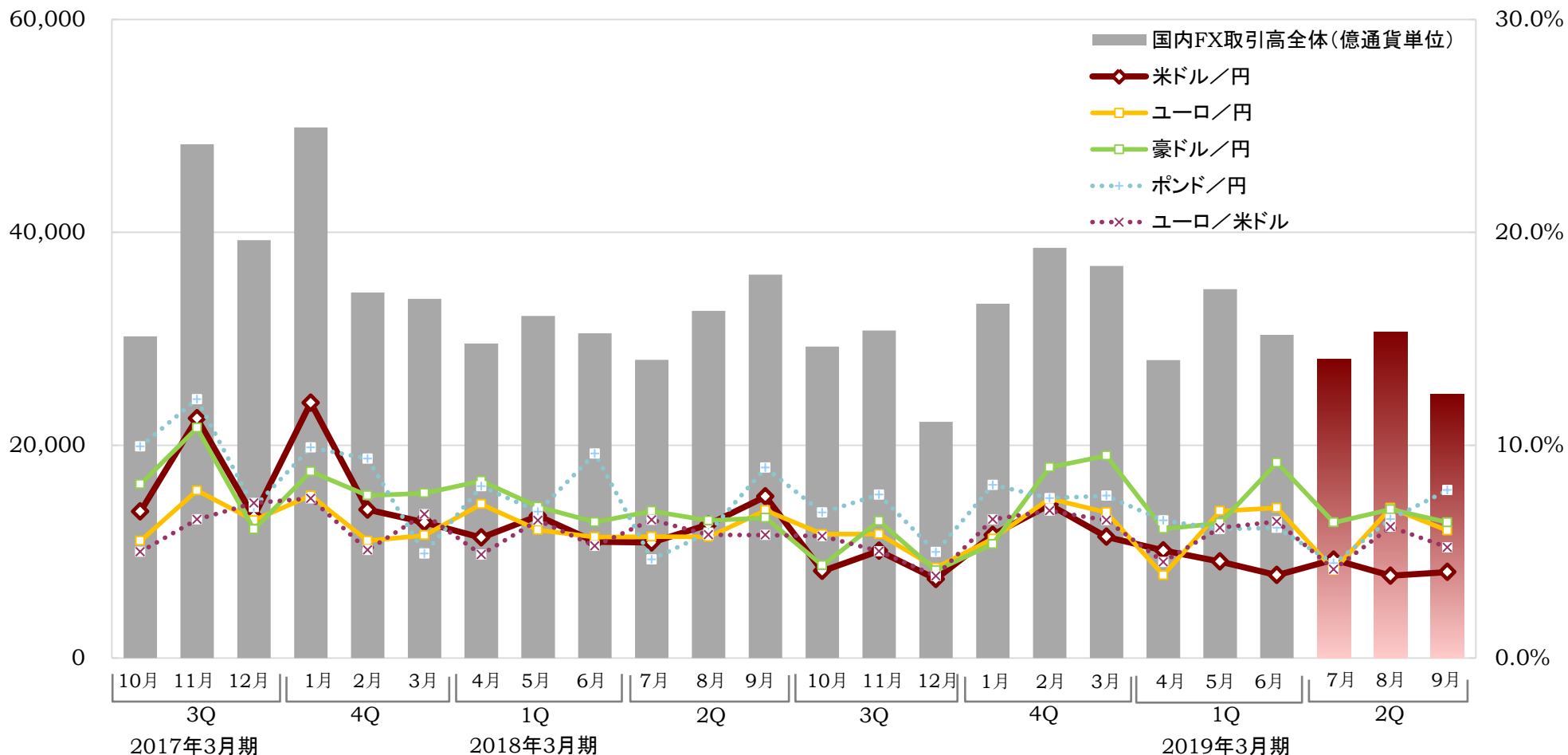


販管費



- 外国為替相場の変動率は、8月にトルコリラをはじめとする新興国通貨が大きく下落するなど値動きが拡大した一方、米ドル/円をはじめ主要通貨は低下。取引高は米ドル/円が前四半期比22%減少するなど、全体として同8%減少。通貨別の内訳は、米ドル/円が44%にまで低下した一方、新興国通貨ペア及びその他の割合が増加。
- 相対的に収益性の低い米ドル/円の割合が低下したこと等から、全体としての収益性は前四半期比向上。
- 変動費の減少の一方、固定費の増加により、販管費全体は前四半期比1.8%減少とほぼ横這いに。

取引高・主要通貨ペア日次平均ボラティリティの推移



外国為替相場の変動率は、米ドル/円をはじめとする主要通貨ペアでは前四半期からやや低下。この結果、四半期ベースの国内FX取引高は前四半期比約10%減少。

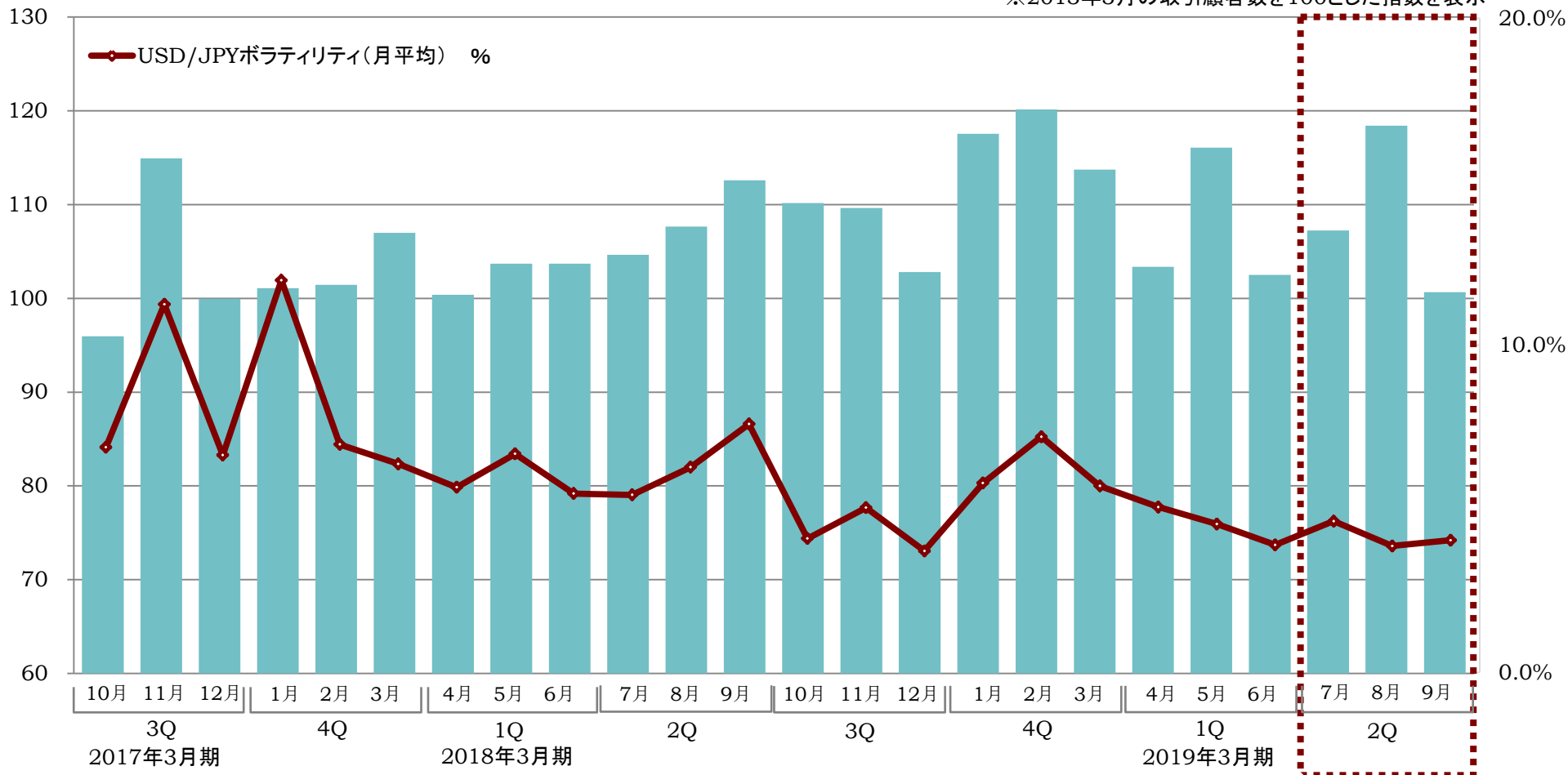


取引顧客数の推移

Money Partners Group

■ 当社FX取引顧客数(※)及び米ドル／円ボラティリティの推移

※2013年3月の取引顧客数を100とした指数を表示



8月の新興国通貨の変動に伴い、同月の取引顧客数は大きく増加。一方、米ドル／円をはじめとする主要通貨のボラティリティは低位で推移しており、9月には反動減となる。



四半期業績推移

Money Partners Group

■ 四半期毎のP/L主要数値推移

単位:百万円

	2017/3期		2018/3期				2019/3期		前四半期 対比増減
	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	
営業収益	1,488	1,392	1,407	1,433	1,573	1,615	1,534	1,716	11.9%
受入手数料	21	26	28	21	25	28	24	24	1.0%
トレーディング損益	1,397	1,323	1,270	1,362	1,509	1,529	1,403	1,500	6.9%
金融収益	4	9	12	18	16	14	18	18	3.1%
その他の売上高	65	32	95	30	22	41	88	172	95.0%
金融費用	36	38	45	44	45	46	45	45	0.0%
売上原価	44	15	79	14	12	25	73	152	108.1%
純営業収益	1,407	1,338	1,283	1,374	1,515	1,543	1,416	1,518	7.2%
販売費・一般管理費	1,139	1,115	1,176	1,169	1,155	1,169	1,141	1,120	▲1.8%
営業利益	267	222	106	204	360	373	274	397	45.0%
経常利益	278	237	115	215	362	371	277	399	43.9%
税金等調整前四半期純利益	265	230	115	215	362	371	277	349	25.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	178	155	74	143	247	254	188	223	18.6%
営業収益経常利益率	18.7%	17.0%	8.2%	15.0%	23.1%	23.0%	18.1%	23.3%	

営業収益は、四半期（3ヶ月ベース）では2012年3月期第4四半期以来となる17億円台を計上。
 経常利益も、Brexit問題により為替相場全体の変動率が大きく高まった2017年3月期第1四半期以来の水準に。
 一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券評価損49百万円の計上が影響し223百万円に。



四半期販管費推移

Money Partners Group

■ 販管費内訳及び主要費目の推移

単位:百万円

	2017/3期		2018/3期				2019/3期		前四半期 対比増減
	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	
取引関係費	355	357	388	401	387	410	368	344	▲6.5%
人件費	253	256	241	236	246	244	238	242	1.6%
不動産関係費	164	161	159	164	155	157	162	165	2.0%
事務費	223	215	228	237	227	227	238	238	▲0.1%
減価償却費	93	101	113	93	101	88	86	91	5.5%
租税公課	36	10	22	23	28	27	22	26	21.6%
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	—	—	0	▲0	—
その他	13	14	22	12	8	13	24	12	▲49.3%
販売費・一般管理費合計	1,139	1,115	1,176	1,169	1,155	1,169	1,141	1,120	▲1.8%

(主要な費目)

広告宣伝費(※1)	160	154	170	153	141	134	126	114	▲9.0%
システム関連費用(※2)	327	316	316	339	327	328	335	343	2.3%

※1 取引関係費の一部となります。 ※2 取引関係費、不動産関係費、事務費の一部となります。

<主な増減要因(前四半期との比較)>

取引関係費(減少) : 広告宣伝費の減少及び取引高減少に伴うカバー取引関連の支払手数料減少

事務費(増加) : 次期基幹システム向けインフラ資産の保守費用の増加

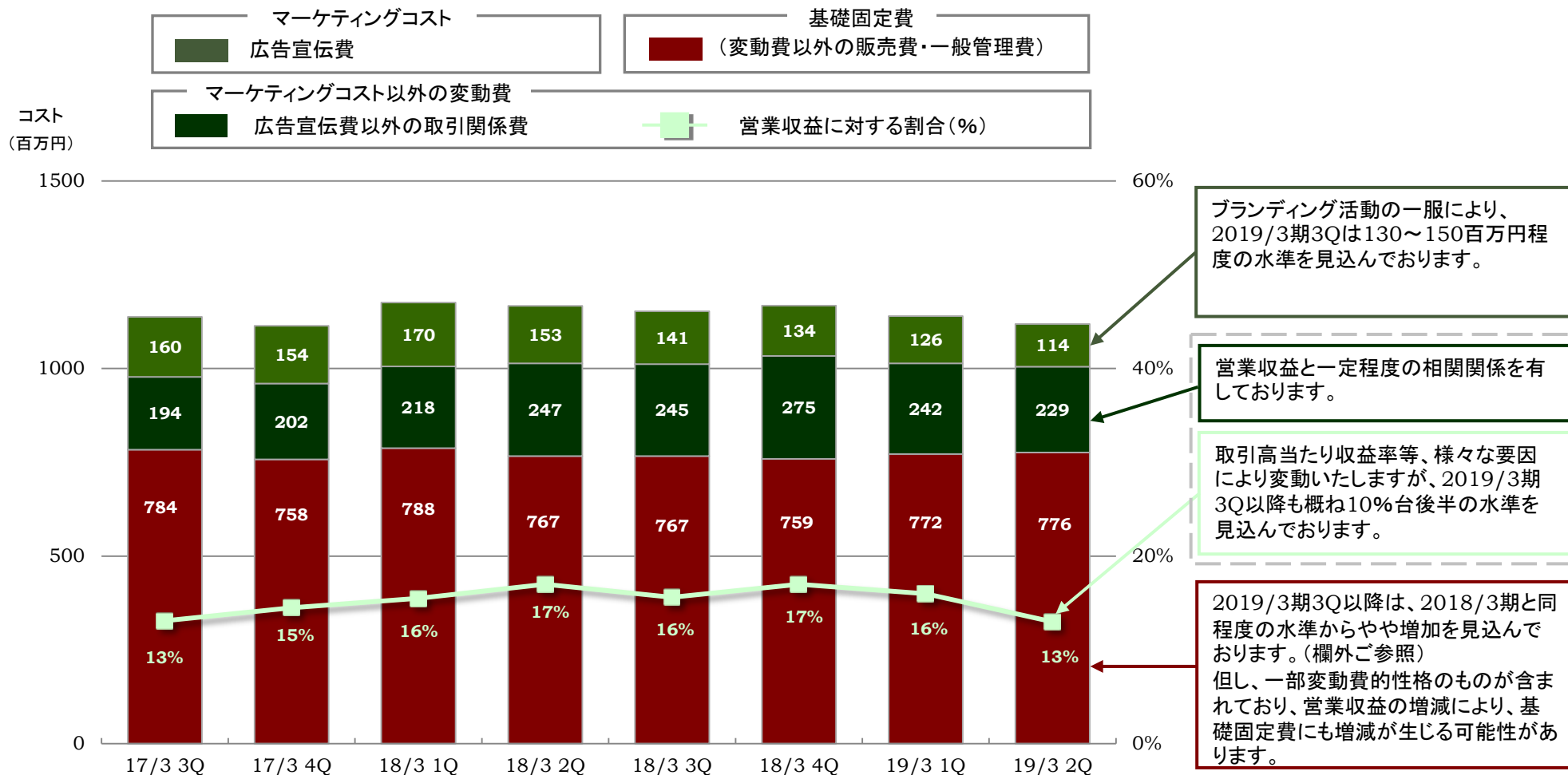
減価償却費(増加) : // の減価償却費の増加



四半期固定費・変動費推移と今後の動向

Money Partners Group

■ 主要な固定費・変動費の推移



次期基幹システムの投資累計額は当初計画の半分を超え、一部インフラ先行稼働分の保守・償却費が固定費を底上げしております。次期基幹システムの完成は2019年5月を予定しており、2020/3期1Qはシステム移行に伴う固定費の一時的増加を見込んでおります。(移行完了後は、概ね現在の水準に戻る見込み)



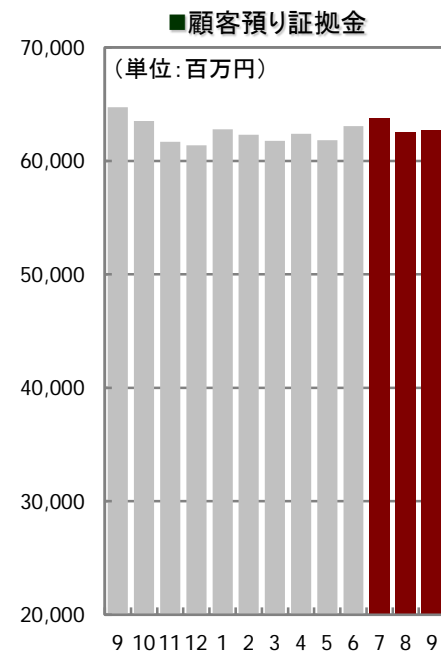
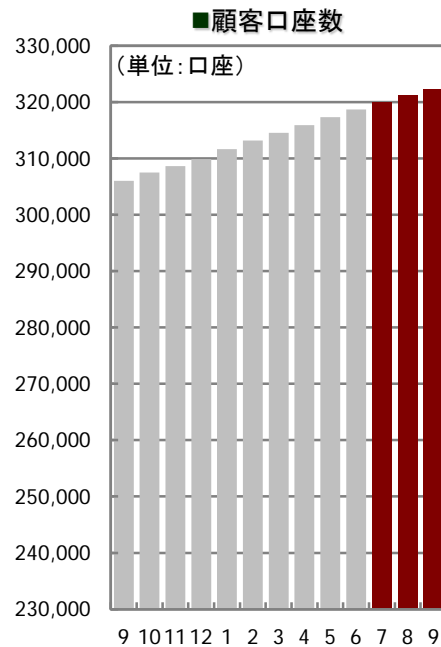
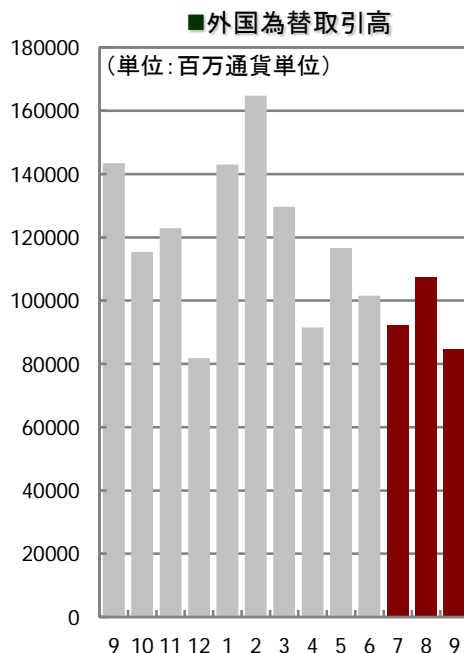
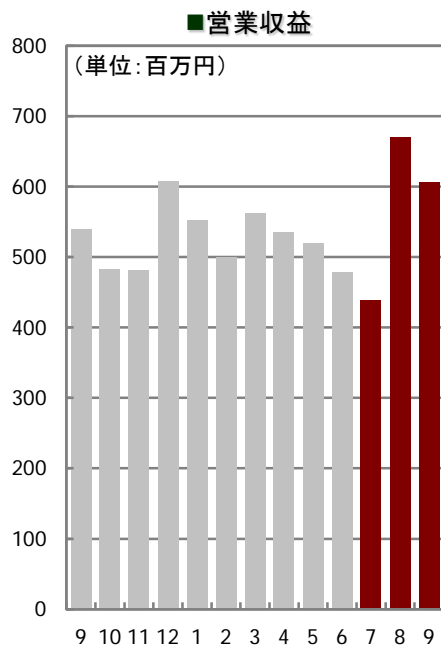
月次業績指標推移

Money Partners Group

■ 月次営業収益、外国為替取引高、顧客口座数、顧客預り証拠金の推移

	2018年3月期							2019年3月期					
	9月	10月	11月	12月	18'1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
営業収益(百万円)	539	483	482	607	552	499	562	536	519	478	439	670	606
外国為替取引高 (百万通貨単位)	143,437	115,410	122,896	81,853	142,982	164,784	129,679	91,552	116,599	101,591	92,238	107,310	84,706
顧客口座数(口座)	306,001	307,465	308,647	309,873	311,645	313,167	314,547	315,872	317,341	318,698	319,983	321,275	322,271
顧客預り証拠金(百万円)	64,734	63,512	61,675	61,378	62,789	62,309	61,758	62,379	61,817	63,050	63,736	62,506	62,707
内、一般顧客(BtoB以外)	54,057	55,014	55,820	55,367	57,073	57,628	56,966	57,653	57,015	57,840	58,372	57,290	57,094

※営業収益、外国為替取引高及び顧客預り証拠金には2011年8月より開始したCFDに関する数値を含めております。



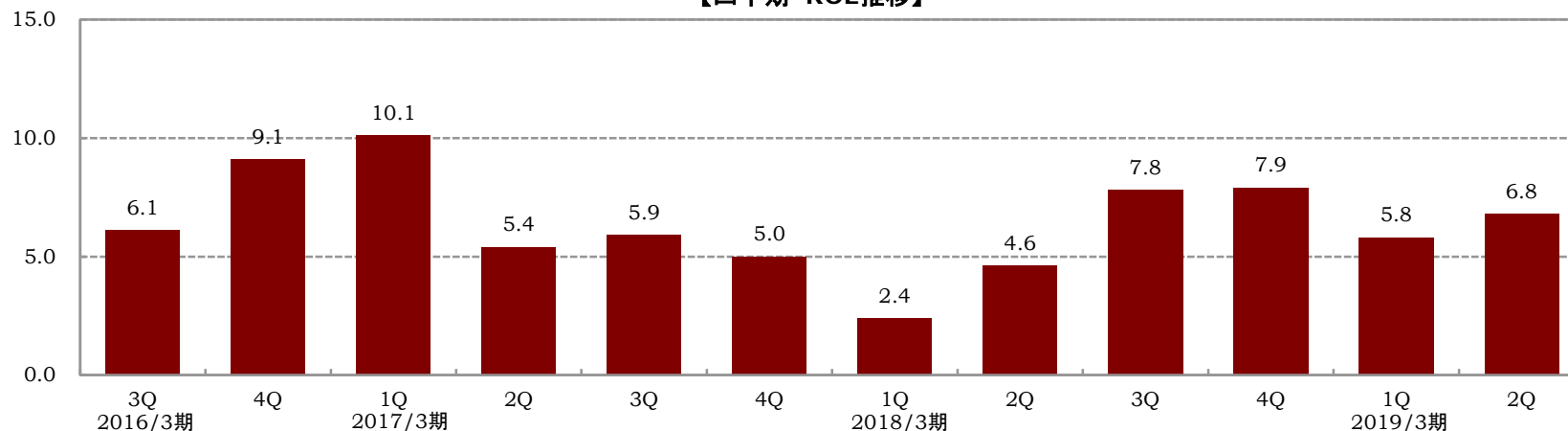


主要経営指標推移

Money Partners Group

■ ROE及び営業収益経常利益率推移

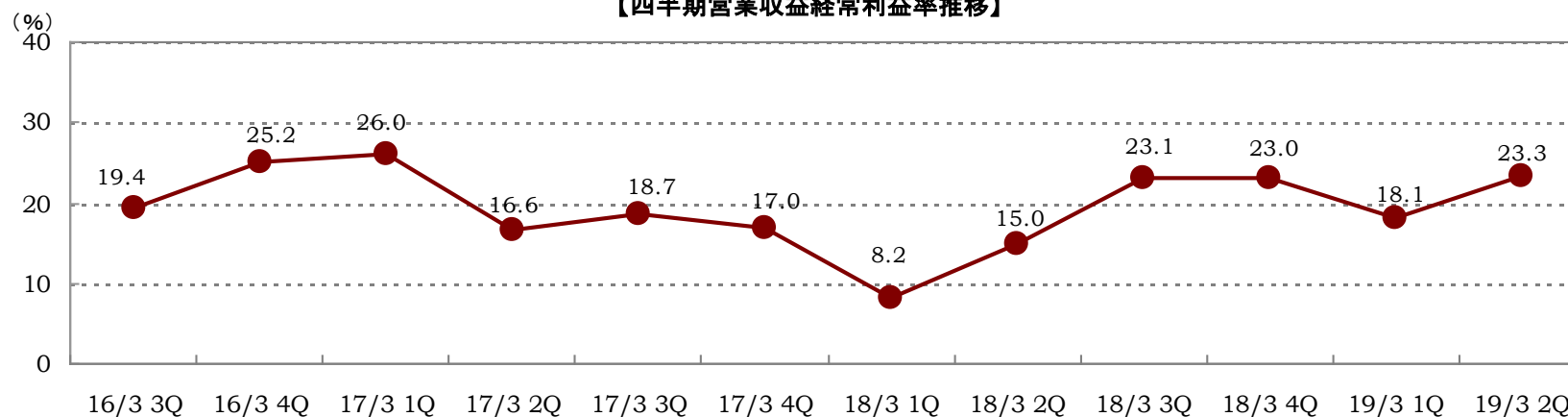
【四半期 ROE推移】



※: 四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。

$$ROE(年換算) = (四半期純利益 \times 4) \div ((四半期期首自己資本 + 四半期期末自己資本) \div 2) \times 100$$

【四半期営業収益経常利益率推移】



Ⅱ.2019年3月期第2四半期の重点施策の進捗状況





当社グループの重点施策

重点課題

既存ビジネス

収益力強化

顧客基盤拡大
取引機会創出

新たなビジネス・
サービスの事業化

重点施策

- 実需層の取り込みによる顧客基盤の拡大
- 収益基盤の多様化とFX収益率の更なる向上

実需

- ★ ブランディング及び実需顧客等の取り込み
- ★ カード及び外貨両替サービス利用者層の取り込み

顧客サービス

- ★ 顧客向けサービスの改善
- ★ 新注文・新サービス・新機能の提供

収益

- ★ 収益性の継続的改善



重点施策の進捗状況①

Money Partners Group

ブランディング強化とマス戦略展開による顧客獲得

FX

パートナーズFX標準スプレッドを 業界最狭水準へ縮小

10000 PFX マネパの業界最狭水準スプレッド
原則固定 例外あり (コアタイム 8:00~28:00 トルコリラ/円とメキシコペソ/円のみ10:00~28:00)

米ドル/円 USD / JPY 0.3 銭	メキシコペソ/円 MXN / JPY 0.5 銭	ユーロ/円 EUR / JPY 0.4 銭	ユーロ/米ドル EUR / USD 0.3 pips	豪ドル/円 AUD / JPY 0.6 銭	ポンド/円 GBP / JPY 0.9 銭
NZドル/円 NZD / JPY 1.2 銭	南アランド/円 ZAR / JPY 1.0 銭	トルコリラ/円 TRY / JPY 1.9 銭	ポンド/米ドル GBP / USD 0.8 pips	豪ドル/米ドル AUD / USD 0.9 pips	10月からも ずーっと狭い! 標準スプレッド縮小!

様々なキャンペーンを積極的に実施

対象期間中にパートナーズFXおよびパートナーズFXnanoのお取引合計に応じて、豪華賞品ももれなくプレゼント!

マネパカード

Peach Manepa Card

関西国際空港を拠点とする
格安航空会社である
Peach Aviation株式会社との
提携サービスを
2018年7月より開始



利用促進キャンペーンの展開

マネパカード初回ご利用で
LAWSON MACHI café (S)プレゼント

入会と条件達成で
1000円 キャッシュバック!

0円 キャッシュバック!

フィンテック・新技術関連

仮想通貨

当社グループにおける仮想通貨交換業



前期末(2018年3月末)から著しい進捗はなし
(サービス開始時期未定)

粘り強い取組みを継続するも、当四半期においては外部環境を含め状況を好転させるに至らず

トピックス

当社代表取締役社長 奥山泰全が会長を務める一般社団法人日本仮想通貨交換業協会が、2018年10月24日、資金決済に関する法律第87条に定める仮想通貨交換業に係る認定資金決済事業者協会として金融庁より認定を受けました。

音声デバイス

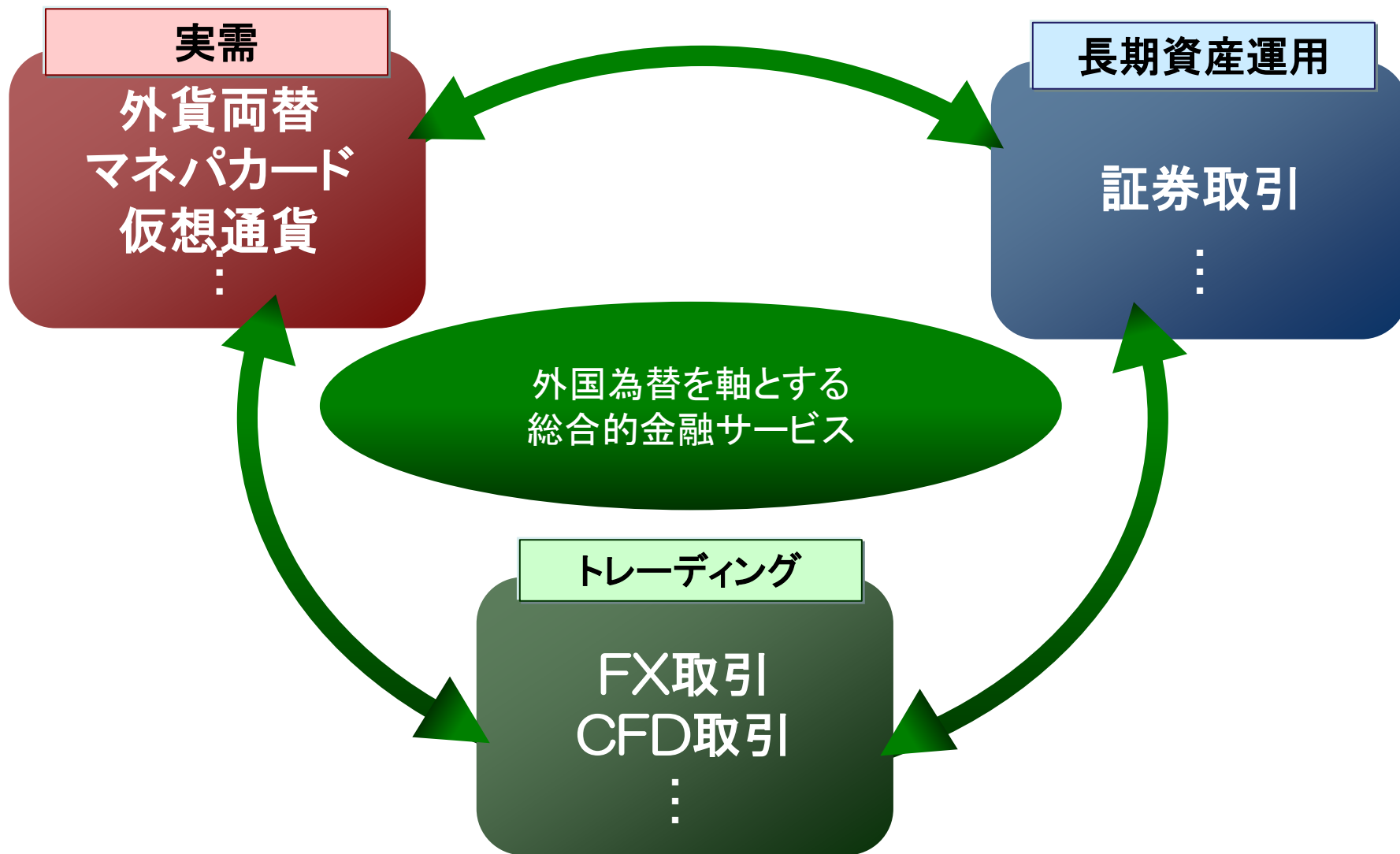
Clova対応

「Amazon Alexa」に続き、2018年8月7日より、LINE株式会社が提供するAIアシスタント「Clova」でも音声による外国為替レート・仮想通貨レートを確認できるサービスを開始いたしました。



Ⅲ. 今後の目指すべき方向性





IV. 当社の経営目標及び株主還元について





ROE及び営業収益経常利益率の向上

- 当社は、企業価値の最大化のため自己資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指して参ります。
- 効率性を計る尺度として、自己資本利益率(ROE)及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

▶ **2019年3月期第2四半期(2018年7~9月)のROEは6.8%**

※: 四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。

$ROE(年換算) = (四半期純利益 \times 4) \div ((四半期期首自己資本 + 四半期期末自己資本) \div 2) \times 100$

▶ **2019年3月期第2四半期(2018年7~9月)の営業収益経常利益率は23.3%**



株主還元について

Money Partners Group

業績向上に取り組み、株主利益の向上に努める

配当方針

配当性向 … 連結当期純利益の**30%**を目処

配当機会 … **中間及び期末**（年2回）

	2018年3月期				2019年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
当期純利益(百万円)	74	143	247	254	188	223		
上段: 3ヶ月	74	218	465	719	188	441		
下段: 累計								
配当金の総額 (百万円)	81		179		114			
期末発行済 株式総数(株)	33,779,900 (内、自己株式1,202,300)		33,794,900 (内、自己株式1,202,300)		33,801,900 (内、自己株式1,202,300)			
1株当たり 配当金	中間・期末	2.5円		5.5円		3.5円		未定
	年間	8.0円				未定		



取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

パートナーズFX、パートナーズFXnanoおよびCFD-Metalsは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格とは差額(スプレッド)があります。

取引手数料は無料です。ただしパートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの受渡取引に限り、1通貨単位あたり0.10円の手数料をいただきます。

パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コースの証拠金は、取引の額の4%の額と、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引の額に乗じて得た額のうちいずれか大きい額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。為替リスク想定比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。

CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.7%の手数料(消費税込み)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,700円(消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者・商品先物取引業者)

〈金融商品取引業の登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会

2019年3月期第2四半期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社マネーパートナーズグループ